

平成24年行政事業レビューシート

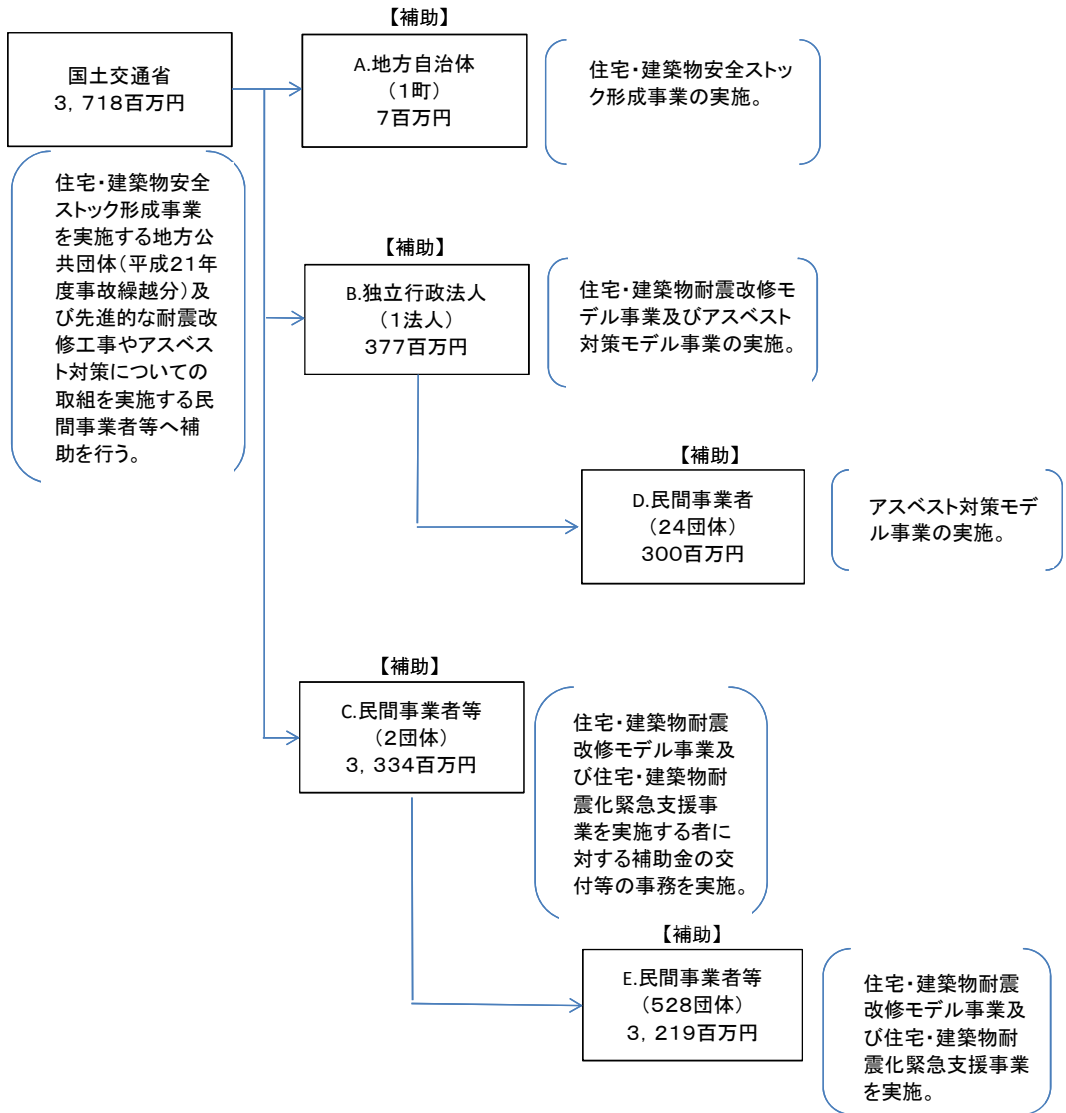
(国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 真鍋 純		
会計区分	一般会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、国が必要な助成を行うことにより、地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図る。 (住宅等の耐震化を徹底することにより、2020年までに耐震性が不十分な住宅の割合を5%に下げ、安全・安心な住宅ストックの形成を図る。(新成長戦略(基本方針)(H22.6.18閣議決定))等) (現状:耐震性の不十分な住宅の割合 約21%(平成20年)) (住生活基本計画(全国計画)(H23.3.15閣議決定))新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率を平成32年度までに95%							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・住宅・建築物安全ストック形成事業を実施する地方公共団体に対する補助。 ・住宅・建築物の耐震改修を実施する民間事業者等に対する補助。 住宅・建築物耐震改修モデル事業(H20補正)耐震改修:交付率:1/2 住宅・建築物耐震化緊急支援事業(H22補正)耐震診断:200万円/棟、耐震改修:補助率1/6(事業費限度額47,300円/㎡) なお、平成22年度より社会資本整備総合交付金に移行しており、活動実績については当該事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅・建築物の耐震改修を実施する民間事業者等に対する補助を合わせて把握している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	17,652	2,700	1,000	548	0	
		補正予算	4,285	6,000	0			
		繰越し等	120	△ 2,668	6,616			
	計	22,057	6,032	7,616	548	0		
	執行額	15,345	5,731	3,718				
執行率(%)	69.57%	95.00%	48.82%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21～23年度	目標値 (27年度)	目標値 (32年度)
	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)		成果実績	%	①80 ②79	— —	①90 ②—	①— ②95
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	耐震改修の補助を行った建築物の棟数及び住宅の戸数(①建築物、②住宅)		活動実績 (当初見込み)	①棟 ②戸	2,057 9,427	3,130 9,363	— —	— —
	耐震診断の補助を行った建築物の棟数及び住宅の戸数(①建築物、②住宅)			①棟 ②戸	4,395 46,190	2,564 41,092	— —	— —
					()	()	()	
単位当たり コスト	—		算出根拠	(H23実績及び単に当たりコスト未記入の理由) 平成23年度実績については現在調査中のため。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	項:住宅防災事業							
	事項:住宅防災事業に必要な経費							
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	548	0					
	計	548	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業に対して支援を行う必要がある。不用額については、耐震診断を行った結果、耐震性を満たすことが明らかとなり、耐震改修工事を行う必要がなくなったこと等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。公募を行い、要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途等を確認の上、補助金の交付を決定し、完了実績報告時等においても補助金の使途の確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	住宅・建築物の耐震化に対して補助を行うことは地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図る上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・住宅・建築物耐震改修モデル事業について、従来の補助制度の中では経済的に取組むことの難しい先進的な耐震改修手法への取組を支援することにより、一層の住宅、建築物の耐震化の意識啓発を行ってきた。</p> <p>・住宅・建築物耐震化緊急支援事業については、上記の社会資本整備総合交付金の補助対象に含まれていない地域を補助の対象とすることにより、耐震化への取組を一層推進している。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、独立行政法人都市再生機構や民間事業者等(平成23年度の地方公共団体分は、平成21年度事故繰越分)に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	単独補助金と社会資本整備総合交付金を並立させるのではなく、社会資本整備総合交付金に一本化すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>・地方公共団体向けの補助金については、平成22年度当初予算から社会資本整備総合交付金に移行している(資金の流れに記載のある地方公共団体については、平成21年度事故繰越分の執行)。</p> <p>・残る補助金は民間等への直接補助であるが、平成25年度の概算要求では要求を行わないこととしている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度行政事業レビュー公開プロセス】</p> <p>・レビューシート番号:243</p> <p>・事業名:住宅・建築物安全ストック形成事業</p> <p>・結果:抜本的な改善</p> <p>・とりまとめコメント:住宅の価値を上げる取組と連携した支援や自治体の事務負担の軽減によるスピードアップ、優先順位をつけた取組を進めるべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	243	平成23年行政事業レビュー	0220

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.大熊町			E.学校法人日本大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業補助	7	調査設計計画費	調査設計計画に要する費用	39
			建築工事費	耐震改修に要する工事費	449
計		7	計		488
B.独立行政法人都市再生機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	アスベスト対策モデル事業	300			
建築工事費	耐震改修に要する工事費	77			
計		377	計		0
C.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住宅・建築物耐震改修モデル事業に要する費用を交付するための費用	2,280			
事務費	補助事業事務の実施に必要な事務費	23			
計		2,303	計		0
D.日本総合住生活株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査設計計画費	アスベスト対策モデル事業	244			
計		244	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方自治体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大熊町	補助事業	7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.独立行政法人都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	建築工事(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	377	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづく	住宅・建築物耐震改修モデル事業の実施者に対する補助金の交付等の事務を実施	2,303	—	—
2	株式会社URリネージュ	緊急支援建築物・分譲マンション耐震化支援事業の実施者に対する補助金の交付等の事務を実施	1,031	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間事業者等(24団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本総合住生活株式会社	モデル事業(調査)	244	—	—
2	仁志起興業株式会社	モデル事業(調査)	10	—	—
3	住都営繕株式会社	モデル事業(調査)	8	—	—
4	株式会社TCS	モデル事業(調査)	5	—	—
5	大阪住宅営繕株式会社	モデル事業(調査)	5	—	—
6	株式会社仲谷工務店	モデル事業(調査)	5	—	—
7	株式会社神戸営繕	モデル事業(調査)	3	—	—
8	田村栄株式会社	モデル事業(調査)	3	—	—
9	武田建設工業株式会社	モデル事業(調査)	2	—	—
10	裏松工務店株式会社	モデル事業(調査)	2	—	—

E.民間事業者等(528団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	学校法人日本大学	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	488	—	—
2	パナソニック電工株式会社	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	388	—	—
3	株式会社青木茂建築工房	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	354	—	—
4	特定非営利活動法人建築技術支援協会	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	201	—	—
5	株式会社汎建築研究所	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	198	—	—
6	丸紅不動産株式会社大阪本社	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	152	—	—
7	医療法人新井病院	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	108	—	—
8	医療法人勝又病院	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	83	—	—
9	鹿島建設株式会社	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	74	—	—
10	大成建設株式会社一級建築士事務所	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	64	—	—